

ちで、市場を中心として福祉サービスの提供を行う体制である。財政の規模や負担水準は、いわゆる「低福祉・低負担」である。労働市場は弱い規制と柔軟性を特徴としており、市場自体のダイナミクスにより雇用が創出される一方で、低賃金雇用の固定化や所得格差の拡大が生ずる可能性がある。こうした社会構造の特徴に対応して、限定的な公的扶助に重心を置いた「セーフティネット型」の社会保障が提供されている。

- 「保守主義レジーム」（例えばドイツ）は、福祉サービスの提供において政府が職域や家族と補完しあう体制である。財政の規模や負担水準は、いわゆる「中福祉・中負担」である。労働市場については、職域内で雇用が保障される一方、労働市場が硬直化し、早期退職の奨励や女性の非労働力化が見られる。こうした社会構造の特徴に対応して、男性稼得者が加入する社会保険に重心を置いた「職域・家族補完型」の社会保障が提供されている。
- 「社会民主主義レジーム」（例えばスウェーデン）は、政府が福祉サービスの提供の中心的担い手となる体制である。財政の規模や負担水準は、いわゆる「高福祉・高負担」である。労働市場については、再訓練によるミスマッチの解消など政府による積極的な労働市場政策とそれに伴う柔軟性を特徴としており、教育・社会サービスに重心を置いた「機会保障型」の社会保障が提供されている。

- エスピン・アンデルセンによる日本の位置付けは、『保守主義レジーム』であるが、社会保障支出の規模という点で『自由主義レジーム』の要素を含むというものである。ただし労働市場の硬直性等の面で転換を迫られているという点では「保守主義レジーム」の国々と共通している。

(2) 「レジーム・シフト」の時代

- 今日において、エスピン・アンデルセンが提示した福祉国家の3つのレジームは、いずれにおいても、財政規律、雇用拡大、所得平等という3つの目標のうち、せいぜい2つしか達成できないと見られる。このため、各々のレジーム自体が一定の修正の必要に迫られる状況にある。

- 「自由主義レジーム」も「社会民主主義レジーム」も、グローバル化と脱工業化という潮流の中で、それぞれの特性をより強める方向での制度調整を図るという改革のオプションが提示されている。例えば、「自由主義レジーム」におけるワークフェア改革（福祉依存から脱却し、就労に対するインセンティブを強化）、「社会民主主義レジーム」におけるアクティベーション（労働市場との連携を保ちつつ、就労に向けた政府支出を強化）、ベーシックインカムの議論（最低保障を確保しつつ、労働市場との連携を強化）等が挙げられる。

(1) 「市民社会」(civil society)の概念

- 「市民社会」(civil society)という概念のミニマム・コンセンサスは、「政府と家庭の間の中間領域」である(ただし、「中間領域」に市場経済や営利企業を含めるかどうかで論者によって見解が分かれる)。

「civil」という概念には、「市民的公共性」という意味合いが含まれる。日本では、「公共性」という概念は、1980年代までは、ほとんど「政府の公共性」という意味で使われてきた。

また、1970年代の市民社会論では、公共性は政府のものであり、市民社会のものではないという議論が多かった。しかしながら、1990年代後半以降登場したNPOや今日の経営倫理の動きは、新しい公共性論と結びついた市民社会論の展開を要求している。

(2) 公私二元論から三元論へ

- 「パブリック」(public)の担い手が果たして「政府」のみで良いのかという問題意識を私は持っている。「パブリック」の担い手を「政府」に限定しないと見る見方は、あるべき社会像の考え方としてのみならず、現代社会を記述分析する上でも有用である。

- すなわち、いわゆる「公私二元論」では、公と私をはっきり分け、「公」は政府や法律等の次元に関わるものとし、「私」はそれ以外の経済等に関わる次元に関するものにとり分けする。この考え方の下では、経済の公共的側面(公共的なルール、商品が有する公共性)を的確に認識できない。医療、宗教、教育、科学技術の公共的側面についても同じことが言える。

そこで、従来の「公私二元論」に代えて、「政府の公」、「民(市民、国民、住民の総称)の公共」、「私的経済(営利企業、家政)」という三つの要素を相関的に捉える相関的三元論の導入を提唱したい。これにより、例えば、NPO、政府、企業等との相互関連が明確に捉えられるようになる。このような発想は、すでにアダム・スミスの思想にも見られる。

(3) 新しい「個人と公共性」像

- 「公」のために「私」を犠牲にする「滅私奉公」は、過労死、過労自殺など様々な歪みをもたらした。また、「公」に関わらず「私」のみにしか関心を払わない「滅公奉私」(日高六郎氏による)にも問題がある。この両者は正反対のように見えるが、どちらも個人の尊厳や他者感覚と切り離せない「公共性」を欠

いている点で、実は両者は相当近い概念である。

- 「滅私奉公」及び「滅公奉私」に代えて、「個人」と「民の公共」と「政府の公」を切り結ぶ「活私開公」（金泰昌氏による）のコンセプトが必要である。「活私開公」とは、個人が生き生きと活動する（個人を活かす）ことによって、「民の公共」を開花させ、「政府の公」を開いていくという考え方である。

武川正吾 東京大学大学院人文社会系研究科助教授
『個人化と福祉国家』

(1) 福祉国家という概念

- 「福祉国家」という概念は、多面的な意味内容を持つ。大きく分けて、「国家目標としての福祉国家」、「給付国家としての福祉国家」、「規制国家としての福祉国家」の3つの意味がある。
- 日本は、G・エスピン-アンデルセンの社会像（レジーム）の分類の中のどのレジームに属するのか、という議論がある。エスピン-アンデルセンの分類は、西欧諸国の歴史分析と構造分析を前提としているので、非西欧諸国に機械的に適用するには無理がある。レジーム論を議論するに当たっては、日本社会に対する歴史分析と構造分析を行った上で議論する必要がある。
- 現在、福祉国家に対して、グローバル化と個人化の進行が大きな影響を与えている。また、A・ギデンズやU・ベックといった学者も指摘しているように、グローバル化の進行が個人化を促進しているという面がある。

(2) 「個人化」の進行

- 「個人化」とは、社会を構成する最小単位が分割され、個人へと移り変わっていく過程である。これは、家族、職域、地域などの帰属集団から個人が離脱・自立していく過程である。
個人化現象には、「家族の個人化」、「職域の個人化」、「地域の個人化」、「ライフスタイル（消費）の個人化」という4つの側面がある。
- 「家族の個人化」とは、「男性も女性も、個人が、生活世界における社会的なものの再生産の単位になる」ことであり、「個々人が、家族の内外で市場に媒介された自分の生活保障と人生計画および人生編成の行為者となる」ことである（U・ベックによる）。「家族の個人化」は、家族形態の多様化、非家族の増加、男性稼ぎ主モデル（戦後家族モデル）の弛緩、家族機能の変化という形で現れて

きている。

- 「職域の個人化」は、労働市場の流動化、非典型雇用の拡大、自発的無償労働の増加という形で現れてきている。職域が個人化することで従来の集団的労使関係や企業保障が衰退し、福祉国家のあり方にも影響を与えている。
- 「地域の個人化」に関しては、町内会等の地域単位の地縁集団に代わって、有償ボランティア、NPO等の個人単位のネットワークが見られるようになってきている。
- 「ライフスタイルの個人化」は、「消費の個人化」という形で現れてきており、従来の大量生産・大量消費を特徴とした「集団主義的で画一的な消費」から、情報化・消費化を特徴とした「個人化された柔軟な消費」に移り変わってきている。

(3) 個人化現象への対応 — 「再編と包摂」

- 上記の4つの「個人化」の進行により、福祉国家に対しては「脱ジェンダー化」、「労働の柔軟化」、「地域の市民社会化」、「消費の柔軟化」の4点が要請される。
- 世帯単位で制度が構築されてきた福祉国家(ジェンダー化された福祉国家)にとって、「家族の個人化」は、家族から離脱した者の社会保障制度からの排除や世帯類型間の不平等、家庭内問題の可視化などの矛盾を引き起こしており、福祉国家に対して「脱ジェンダー化」を要請する。具体的には、給付国家としての側面からは税・社会保障の個人単位化、規制国家としての側面からは労働市場・社会生活における機会均等政策・差別禁止政策、DV(ドメスティック・バイオレンス)や虐待に対する家族への合理的な介入政策が求められる。
- 「労働の個人化・柔軟化」により、企業中心社会が弛緩することになる。具体的には、企業保障のポータビリティ化や企業保障の個人保障化等をもたらす。
- 「個人化」の進展により、地域社会は、構成単位・団体編成等の面で変化を余儀なくされる。地域社会の構成単位が個人となることで、地域福祉・住民参加等の面でのローカル・ガバナンスがより強く求められるようになる。
- 「消費の個人化」に関しては、消費者は福祉国家が提供する画一的な財やサービスでは満足できず、民間部門が供給する柔軟なサービスを好むようになるため、公共部門と民間部門との間で役割分担の再編成が行われることになる。

(1) 2つの対立軸

- 現在の日本は、「経済成長」に代わる価値が見つからず、目指すべき「社会モデル」が見えない閉塞状況にある。
- 政策には二つの対立軸がある。ひとつは、「富の分配」をめぐる「大きな政府」(高福祉・高負担)か「小さな政府」(低福祉・低負担)かという対立軸であり、もうひとつは、「富の大きさ」をめぐる「成長志向」か「環境(定常)志向」かという対立軸である。

欧米では、第一の対立軸が戦後政党政治の主潮流となり、大きな政府を志向する伝統的「社民・ケインズ主義」と小さな政府を志向する伝統的「保守・市場主義」とが争ってきた。近年、これに代わって第二の対立軸が焦点となり、「成長(拡大)志向」から「環境(定常)志向」へのシフトの動きが見られる。
- このような二つの対立軸について、強い成長・小さな政府を志向するアメリカ型モデルと、定常(環境)・(相対的に)大きな政府を志向するヨーロッパ型モデルとの間で、近年、相違が顕在化している。私見では、日本はヨーロッパ型の社会モデルにもう少し目を向けるべきではないか。

(2) 「定常型社会」

- 戦後の日本は「経済成長」という絶対的な目標に向かって全てが編成されていた。しかし、人口減少(ないし定常化)、環境制約との調和という制約要因の中で、無限の成長は困難であり、「定常型社会」が要請されていると考える。

「定常型社会」では、物質・エネルギーや情報の消費に代わって、「時間の消費」が中心となる(スローライフなど)。また、就労面におけるワークシェアリングの導入といった発想の転換が行われ、豊かさの意味が問い直されることになる。

また、「定常型社会」では、たとえ市場経済が「定常化」したとしても、コミュニティや自然、公共性等に関わる人間のより高次のニーズや欲求に関する領域が大きく展開していくという意味で質的な変化が起こり得る。
- 言い換えれば、「定常型社会」には3つの意義があると考えられる。

第一は「マテリアルな(物質・エネルギーの)消費が一定となる社会」(＝脱物質化社会)であり、情報化(情報の消費)や環境効率性の追求を通して達成される。

第二は「(経済の)量的拡大を基本的な価値ないし目標としない社会」であり、「時間の消費」を通して達成される。